

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	財務部 用地管財課
評価シート作成者	課長 宮下 克己

評価対象施策目標（＝課かい目標） **68 財産を適正に管理する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	17 ゆるぎない基盤を待ち続ける行政経営
③施策目標	68 財産を適正に管理する
④施策の方向性	1 財産運用の費用軽減と環境への配慮 2 財産の有効活用と適正な取得・売却

2. 施策目標の達成方針

庁舎1㎡当たりのエネルギー（灯油・電気など）の使用量（原油換算）を計ります。環境に配慮し、適正に庁舎を管理することにより、平成25年度までに約4%（平成21年度比）の削減することを目指します。
 庁舎維持管理経費のうち電気の使用量は、平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震の発生に伴い、電力供給不足が生じ、計画停電が実施され、本市においても従来から行ってきた節電対策（照明器具のこまめな点消灯、冷暖房期の室温調整、エレベーターの運転台数の減）に加え、蛍光灯の間引き、冷房使用時の空調機の輪番運転等を行い、節電対策の強化を行っています。
 車両管理経費の燃料費は、毎週水曜日をノーカーデーとして車両の使用抑制を行い、燃料費の削減を図っています。

3. 職員配置の状況

（24年3月31日現在）

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	-	課長	3年 月	16	管財担当		最大5年
2	管財担当	主幹	4年 9月	17	用地担当	主幹	3年 月
3	管財担当	担当主査	2年 月	18	用地担当	課長補佐	8年 9月
4	管財担当	主査	3年 月	19	用地担当	副主査A	1年 月
5	管財担当	副主査A	2年 月	20	用地担当	副主査B	1年 月
6	管財担当	副主査B	1年 月	21	用地担当	主任A	5年 月
7	管財担当	副主査C	1年 月	22	用地担当	主任B	2年 6月
8	管財担当	主任	年 9月	23			年 月
9	管財担当	技能労務副主査（電話交換員）	14年 月	24			年 月
10	管財担当	技能労務副主査（自動車運転員4人）	平均6年8か月	25			年 月
11	管財担当		最小6か月	26			年 月
12	管財担当		最大14年	27			年 月
13	管財担当	再任用（電話交換員）	4年 月	28			年 月
14	管財担当	非常勤嘱託職員（電話交換員4名）	平均4年	29			年 月
15	管財担当		最小1年	30			年 月
職員数計 30名（うち常勤 19名・再任用 1名）外 非常勤嘱託 4名・臨時 6名・その他（名）							

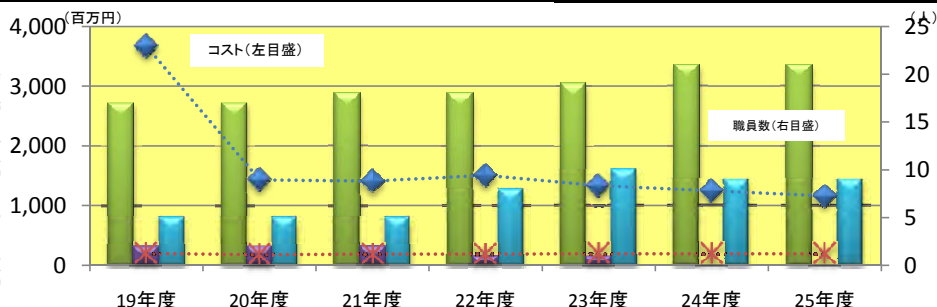
4. 施策推進コスト

（単位：事業、職員1人千円/職員数人）

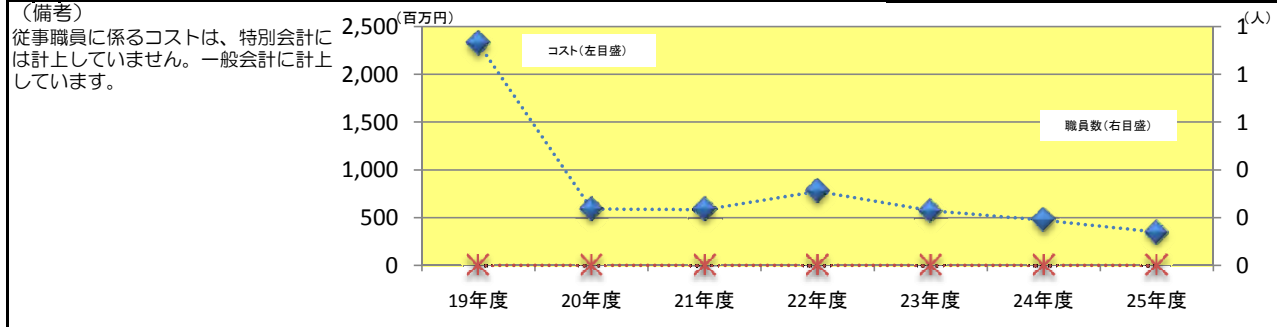
一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	3,867,924	1,602,419	1,590,597	1,689,402	1,524,885	1,440,679	1,352,635
財源内訳							
特定国庫支出金	520	781	7,191	2,122	3,656	2,620	500
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,060,972	580,911	549,088	540,931	576,924	534,209	536,513
一般財源	2,806,432	1,020,727	1,034,318	1,146,349	944,305	903,850	815,622
事業実施に係るコスト b（折れ線グラフ）	3,669,484	1,425,884	1,405,798	1,503,375	1,330,858	1,247,887	1,159,843
うち委託料	115,315	111,294	109,975	115,890	107,092	109,831	111,812
従事職員に係るコスト c（折れ線グラフ）	198,440	176,535	184,799	186,027	194,027	192,792	192,792
常勤職員数（棒グラフ左）	17	17	18	18	19	21	21
再任用職員数（棒グラフ中）	2	2	2	1	1	0	0
非常勤・臨時等職員数（棒グラフ右）	5	5	5	8	10	9	9

（備考）

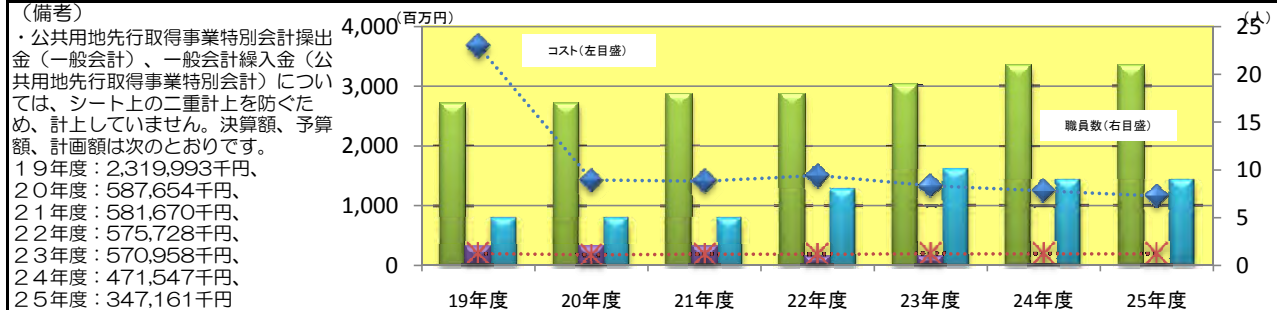
- ・ 21年度は、常勤職員欠員補充1名。
- ・ 22年度は、再任用職員任用期間満了1名減、臨時職員1名雇用。駐車場整理臨時職員2名雇用。
- ・ 23年度は、事務量増加のため管財担当常勤職員1名増員。駐車場整理臨時職員2名増員。
- ・ 24年度は、柳島スポーツ公園用地取得交渉のため用地担当常勤職員2名増員。再任用職員任期満了1名減、非常勤嘱託職員1名雇用。駐車場整理臨時職員2名減。



公共用地先行取得事業特別会計		19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c		2,319,993	587,654	581,670	773,528	570,958	471,547	347,161
財 源 内 訳	特定国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	197,800	0	0	0
	その他	2,319,993	587,654	581,670	575,728	570,958	471,547	347,161
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)		2,319,993	587,654	581,670	773,528	570,958	471,547	347,161
うち委託料		0	0	0	0	0	0	0
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)								
常勤職員数 (棒グラフ左)								
再任用職員数 (棒グラフ中)								
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)								

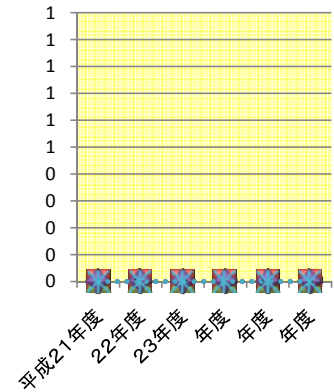


全会計 (一般会計、公共用地先行取得事業特別会計)		19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c		3,867,924	1,602,419	1,590,597	1,689,402	1,524,885	1,440,679	1,352,635
財 源 内 訳	特定国県支出金	520	781	7,191	2,122	3,656	2,620	500
	地方債	0	0	0	197,800	0	0	0
	その他	1,060,972	580,911	549,088	540,931	576,924	534,209	536,513
	一般財源	2,806,432	1,020,727	1,034,318	948,549	944,305	903,850	815,622
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)		3,669,484	1,425,884	1,405,798	1,503,375	1,330,858	1,247,887	1,159,843
うち委託料		115,315	111,294	109,975	115,890	107,092	109,831	111,812
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)		198,440	176,535	184,799	186,027	194,027	192,792	192,792
常勤職員数 (棒グラフ左)		17	17	18	18	19	21	21
再任用職員数 (棒グラフ中)		2	2	2	1	1	0	0
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)		5	5	5	8	10	9	9



5. 施策目標の達成状況

No	指標名 指標算出 式・定義等	単位	平成21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			現状値	実績値	実績値	実績値	見込値	見込値	見込値	見込値	見込値	見込値
			—	—	—	—	進捗率	進捗率	進捗率	進捗率	進捗率	進捗率
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	100%
1	庁舎エネルギー使用 量	k l	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.031
			0.033	0.032	0.025	0.032	0.031	0.031	0.031	0.031	0.031	0.031
			—	—	400.0%	50.0%	—	—	—	—	—	100.0%



(指標の他団体比較)

(出所)

団体名\年度	平成21年度	22年度	23年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市						
■						
▲						
◆						
*						

(指標の進捗状況分析)

他市では、庁舎エネルギーの使用量（原油換算で面積1㎡当たり）のデータを記録しているところは確認できませんでした。しかし、23年度節電対策実施により、実績値が25年度目標値以上を達成しています。

6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No	事業名(会計区分)	指標名	平成21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
			事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額	予算額	予算額		
	事業概要		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	庁舎維持管理事務(一般会計)	庁舎のエネルギー使用量(面積1㎡当たり・原油換算)										
	庁舎1㎡当たりのエネルギー(灯油・電気など)の使用量(原油換算)を計ります。環境に考慮し、適正に庁舎を管理することにより、平成25年度までに約4%(平成21年度比)削減することを目標とします。(23年度実績値が25年度目標値以上を達成。)	k l	192,040	194,092	176,744	191,121	193,887	0.032	0.032	0.031	0.031	0.031
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			0.033	0.032	0.025	—	—	—	—	—	—	—
			—	—	78.1%	—	—	—	—	—	—	—
2	市有財産取得、交換譲渡、処分事務(一般会計)	市有財産(土地)の売払収入										
	廃道路敷や廃水路敷等の活用予定ない市有地の売却・貸付・交換を行います。	千円	983	973	465	945	945	20,000	20,000	20,000	20,000	
			—	—	20,000	—	—	—	—	—	—	—
			23,187	75,131	36,015	—	—	—	—	—	—	—
			—	—	180.1%	—	—	—	—	—	—	—
3	行政財産の使用許可に係る事務(一般会計)	新たな自主財源の確保										
	将来にわたる財政健全化に努めるため、本庁舎・分庁舎における広告事業を実施し、新たな自主財源の確保を図ります。	千円	—	—	1,428	1,417	1,417	—	—	—	—	
			920	1,122	1,407	—	—	—	—	—	—	
			—	—	98.5%	—	—	—	—	—	—	
4	土地開発公社に係る事務(一般会計)	土地開発公社の経営健全化										
	土地開発公社の経営健全化に努め、公社保有地の市への買換の促進、運営費(5億円)の貸付を行います。	千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
			—	—	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
			500,000	500,000	500,000	—	—	—	—	—	—	
			—	—	100.0%	—	—	—	—	—	—	
5	公共用地の取得事務(一般会計)	公共用地の取得										
	事業課からの依頼による公共用地取得に係る土地権利関係調査・土地価格の算定・用地取得契約の締結・税務署への事前協議・収用証明書などの発行を行います。	件	—	—	50	100	100	—	—	—	—	
			40	45	41	—	—	—	—	—	—	
			—	—	82.0%	—	—	—	—	—	—	

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

①施策目標達成に向けた指標の進捗状況	■ 達成	□ 順調	□ 遅れている 25年度目標値達成可能	□ 大きく遅れている 25年度目標値達成困難
②これまでの取り組みと成果	<p>1. 財産運用の費用軽減と環境への配慮 庁舎維持管理経費については、経費節減及び地球温暖化対策の視点からも、引き続き節減を図っています。照明器具のこまめな点検、冷房期の室温調整及びエレベーターの運転台数の減を行い、省エネルギーに努めています。また、平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震の発生後、計画停電実施や原子力発電所の稼働停止など電力需要に対して厳しい状況が続いたため、蛍光灯の間引きや冷房使用時の輪番運転を行い、節電に努めています。 車両管理経費については、毎週水曜日をノーカーデーとして車両の使用抑制を行い、燃料費の削減を図っています。しかし、23年度はマイクロバスの需要が多く、軽油の使用量は前年度に比較し、増加しています。 その結果、総合的に見ますとエネルギーの使用量は大幅に減少しています。23年度の実績値で25年度の施策目標値を達成することができています。</p> <p>2. 財産の有効活用と適正な取得・売却 民有地内の道水路数を含め活用予定ない市有地の売却・貸付・交換については、以前より取組を進めてきたところですが、平成22年度及び23年度に普通財産（合計2件）を一般競争入札で売却を行っています。</p>			
③課題認識と解決への方策	<p>1. 財産運用の費用軽減と環境への配慮 庁舎維持管理経費については、平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震に伴い、原子力発電所が稼働停止となり、平成24年4月より電気料が大幅に値上げされて、料金の削減が難しい状況になっています。第1次実施計画よりの節電対策（照明器具のこまめな点検、蛍光灯の間引き、冷暖房機の室温調整輪番運転）を継続実施し、電力の供給不足に対応することも含め、使用量を抑制していきます。新庁舎の建設については省エネルギー機器を導入し、分庁舎については、LED蛍光灯等の導入の検討を行います。 車両管理経費については、毎週水曜日のノーカーデーとして車両の使用抑制を行い、燃料費の削減を図っていきます。 茅ヶ崎市環境マネジメントシステム(C-EMS)の運用を踏まえ、経費節減及び地球温暖化対策の視点からも環境にやさしい庁舎を目標としていきます。</p> <p>2. 財産の有効活用と適正な取得・売却 財産の取得については、事業課からの依頼による公共用地取得に係る土地権利関係調査・土地価格の算定・用地取得契約の締結・登記・税務署への事前協議・収用証明書などの発行を行います。 財産の売却については、民地内道水路を含め活用予定ない市有地を評価基準による算定価格または不動産鑑定士による評価価格を不動産評価委員会に諮問し、厳しい財政状況下においては、今後もいっそう市有地の有効活用を図っていきます。また、公有財産台帳システム構築を計画し、市有財産の適正管理を行うと共に、公会計改革に伴う財産評価に対応を目標とします。</p>			
④議会等からの指摘・要望事項	<p>1. 財産運用の経費軽減と環境への配慮（議会より） ・東京電力の料金値上げに伴い、PPS（特定規模電気事業者）よりの電力供給も検討する。 ・環境に優しく、省エネルギー化及び維持管理経費削減を目標とし、分庁舎へLED蛍光灯の導入を検討する。</p>			

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

1,960,314 2,134,774 1,904,887 1,723,148 1,476,477

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	庁舎維持管理事務	重点事業	192,040	194,092	176,744	191,121	193,000
2	一般会計	1	市民総合賠償保険及び建物損害保険事務		1,999	2,005	1,997	2,001	2,013
3	一般会計	1	庁舎使用許可事務		0	0	0	0	0
4	一般会計	1	総合防災訓練事務		0	0	0	0	0
5	一般会計	1	会議室貸出事務		0	0	0	0	0
6	一般会計	1	電話交換事務		3,942	3,956	4,064	5,315	5,314
7	一般会計	1	電話施設管理事務		6,066	6,066	1,418	1,418	1,418
8	一般会計	1	市有財産維持管理事務		0	0	0	0	0
9	一般会計	1	普通財産の貸付に関する事務		0	0	0	0	0
10	一般会計	2	市有財産維持管理事務(市有財産台帳整備)	重点事業	4,752	5,758	4,324	5,376	5,338
11	一般会計	2	行政財産の使用許可に係る事務	重点事業	0	0	0	0	0
12	一般会計	2	不動産評価委員会に係る事務		240	240	300	240	240
13	一般会計	2	市有財産取得、交換譲渡、処分事務	重点事業	983	972	456	0	0
14	一般会計	1	嘱託登記事務		0	0	0	0	0
15	一般会計	2	備品の管理事務		0	0	0	0	0
16	一般会計	1	共用庁用自動車及び自転車管理事務		28,631	25,737	28,043	29,071	29,877
17	一般会計	1	自動車事故処理及び賠償額の調整に関する事務		0	0	0	100	100
18	一般会計	1	農協ビル管理事務		0	0	0	0	0
19	一般会計	1	ネス八茅ヶ崎ビル維持管理事務		14,493	14,044	13,955	15,091	14,574
20	一般会計	1	コミュニティホール管理事務		6,407	6,041	6,690	7,442	7,402
21	一般会計	1	信託ビルの維持管理事務		11,900	9,377	10,023	10,199	10,199
22	一般会計	2	財政調整基金管理事務		25,241	16,950	14,677	12,400	12,400
23	一般会計	2	公共用地先行取得事業特別会計繰出金に係る事務		581,670	575,728	570,958	471,547	347,161
24	一般会計	1	地価公示価格の閲覧に関する事務		0	0	0	0	0
25	一般会計	2	公共用地の取得事務	重点事業	0	0	0	0	0
26	一般会計	2	公共用地の取得に係る補償事務	重点事業	0	0	0	0	0
27	一般会計	2	庁内の公共用地取得対策の総合調整に関する事務		0	0	0	0	0
28	一般会計	2	土地開発公社に係る事務	重点事業	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
29	一般会計	1	庁内共通事務		280	280	280	280	280
30	一般会計	1	災害応急活動		0	0	0	0	0
31	特別会計	2	市償還金に係る事務		551,600	551,600	551,600	457,600	338,000
32	特別会計	2	市債利子に係る事務		30,070	24,086	19,358	13,947	9,161
33	特別会計	2	公有財産先行取得に係る事務		0	197,842	0	0	0
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		1,960,314	2,134,774	1,904,887	1,723,148	1,476,477

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
			小計(ウ)		0	0	—

(備考)

--	--	--	--	--	--	--	--